

はしがき

本書は、憲法判例を編集して収録したものである。重要なものについては事案を簡潔に紹介し、必要に応じて解説コメントを付した。法学部の講義の副教材、あるいは、教科書と併読する副読本として用いられることを想定しているが、法科大学院での知識の整理に用いることもできよう。

憲法を学ぶに際して、判例の意義は、いまさら説くまでもない。抽象的で簡潔な憲法の条文は、多くの場合、判例によって具体的な事案に適用されて初めて、その意味が明らかになる。いわば、判例によって解釈されたものが、この国のかたちであるところの憲法である。まずは判例を学ばずしては、これを批判することもできない。

ただ、類書も多い中、本書を刊行する意義はどこにあるか。

第1に、収録された判決文の簡潔さである。もとより、判決文は、実はその全文を読むことが一番理解の易しいところがある。しかし、憲法施行から70有余年、先行判例の数は膨大であり、しかも、年々増加・増大する一方である。学生が、限られた期間に、他科目とも併せて学習すべき範囲を精選して示すのは、教育者の使命である。むろん、個別の論点に深く関心をもてば、本書の引用範囲では不足する。しかし、データベースで簡単に判決文全文に当たることができる今の時代、むしろ、取捨選択が重要である。

第2に、収録された判決の数である。これは、判決文の長さとは異なり、極端には絞り込んでいない。これは知っていてほしいという事件は、網羅してある。その中でも、古い事件はやや絞り込み、近時の事例で関心を惹くもの、講義で言及されるであろうものは、下級審裁判例を含めて漏れのないように収録した。

第3に、収録に際して、判例の重要度を5段階で明示した。もちろん、上のような意味で、すべての判例に、一度は目を通してもらいたいが、憲法の学習上は、その事案の詳細を記憶し、あるいは、判旨の重要部分はまるごと覚えていて当然というような重要判例から、ひとまず読んだことがあることが大事という判例までさまざまである。このように言うと、教室で必ず、どれがそうですか、と尋ねられてきたが、今後は本書をもってお答えに代えることとしたい。

なお、巻末に、主要判例と世の中のできごとを年表として付した。判例相互の、また、判例と社会との関係を、時間軸の中で理解することも、時に重要である。また、私の世代は、日本国憲法下でのすべての出来事を、ご自身の目でみてこられた世代の先生方から憲法学の手ほどきを受けたが、いまや、講義を聴く学生の多くにとっては、20世紀の出来事はすべて生まれる前のことである。しばしば教室で受けるこの衝撃を、日本国憲法の、少なくともその一部はすでに歴史となったと前向きに受け止めたのが、年表作成の由縁である。

京都支店の一村大輔氏が、相談があると、私の研究室を訪ねてこられたのは2018年の春先でした。学部生の頃に、有斐閣双書のコンパクトな判例集で講義を受けておられた思い出など伺いつつ、上のような条件を満たすものを、同社から出して頂けるのであれば、ありがたいとお考えの憲法の講義をご担当の先生方は多いであろうと思ひ至り、ご執筆の先生方にお声をおかけしました。幸いにも、年齢や出身校、地域や勤務先その他にも多様な、しかし、間違いなく現在と未来の学界を支える先生方にご参加いただきました。ともすれば長く書きたいというのが学者の習性の中、本書の趣旨をよくご理解いただいたことに感謝いたしております。執筆者で会合を重ね、判例の取捨選択、要約の適否、年表の書き方・事項の採否などについて、議論して本書を作り上げてきましたが、アメリカやドイツに滞在されている先生方だけがオンラインで参加されていた最初の頃が、懐かしいものとなるとは思いませんでした。

最後に、本書の編集に当たっては、有斐閣書籍編集部の中村達彦氏、佐藤文子氏に大変なご尽力をいただきました。篤く御礼申し上げます。

2021年10月

編者を代表して
松本哲治

目 次

第 1 章 天皇

- 1-1 天皇と民事裁判権 1

第 2 章 戦争放棄

- 2-1 自衛権・戦力・在日米軍——砂川事件第 1 審 2
2-2 自衛権・戦力・在日米軍——砂川事件上告審 2
2-3 自衛隊員による「存立危機事態」における防衛出動命令に服従する義務の不存在確認訴訟 4
2-4 自衛権・戦力・平和的生存権——長沼事件第 1 審 5
2-5 自衛隊海外派遣と平和的生存権——自衛隊イラク派遣違憲訴訟 6
2-6 憲法判断回避——恵庭事件 6
2-7 国の私法上の行為と憲法 9 条——百里基地訴訟 7

第 3 章 国民の権利義務・総論

- 1 外国人 ————— 9
3-1 外国人の入国の自由——外国人の不法入国事件 9
3-2 外国人の出国の自由——外国人の不法出国・密輸事件 9
3-3 政治犯引渡し——尹秀吉事件 10
3-4 外国人の人権享有主体性——マクリーン事件 10
3-5 外国人の再入国の権利——森川キャサリン事件 11
3-6 外国人の国政選挙における選挙権——ヒッグス・アラン事件 12
3-7 外国人の地方選挙における選挙権——定住外国人選挙権訴訟 13
3-8 外国人の社会保障——塩見訴訟 14
3-9 外国人に対する戦後補償①——台湾人元日本兵戦死傷補償請求事件 15
3-10 外国人に対する戦後補償②——韓国人戦争犠牲者補償請求事件 15
3-11 外国人の生活保護 16
2 団 体 ————— 16
3-12 法人の人権享有主体性——八幡製鉄政治献金事件 16

3-13	団体の活動と構成員の思想・良心の自由①——近畿税理士会事件	18
3-14	団体の活動と構成員の思想・良心の自由②——南九州税理士会事件	18
3-15	団体の活動と構成員の思想・良心の自由③ ——日弁連スパイ防止法反対決議無効確認請求事件	19
3-16	団体の活動と構成員の思想・良心の自由④——群馬司法書士会事件	20
3	刑事収容施設	21
3-17	喫煙の自由——喫煙禁止処分事件	21
3-18	未決拘禁者の新聞紙の閲読の自由 ——よど号ハイジャック記事墨塗り事件	22
3-19	監獄法における信書発信制限	24
4	私人間効力	25
3-20	人権規定の私人間効力①——三菱樹脂事件	25
3-21	人権規定の私人間効力②——昭和女子大学事件	26
3-22	人権規定の私人間効力③——日産自動車事件	27
3-23	人権規定の私人間効力④——沖縄入会権訴訟	28

第4章 幸福追求権

1	総論	30
4-1	賭場開張図利被告事件	30
4-2	どぶろく裁判	30
4-3	ストーカー行為等の規制等に関する法律違反被告事件	31
2	プライバシー	32
4-4	京都府学連事件	32
4-5	捜査機関によるビデオ撮影事件	33
4-6	釜ヶ崎監視カメラ事件	34
4-7	指紋押なつ制度の合憲性	34
4-8	前科照会事件	35
4-9	早稲田大学江沢民講演会事件	36
4-10	住基ネット訴訟	37
4-11	自衛隊情報保全隊事件	38
3	自己決定権	39
4-12	男子中学生丸刈り校則事件	39
4-13	NHK 日本語読み訴訟上告審判決	39

4-14	エホバの証人輸血拒否事件	40
4-15	性同一性障害者の性別変更における「現に子がいないこと」要件	41
4-16	性別変更における生殖腺除去要件	41
4-17	性別変更における「現に婚姻をしていないこと」要件	42
4-18	トランスジェンダー職員トイレ使用制限事件	43
4-19	旧優生保護法に基づく強制不妊手術	43

第5章 法の下での平等

1	総論	45
5-1	平等審査の判断枠組みと社会的身分の意義——町職員待命事件	45
5-2	尊属殺人の加重処罰と平等——尊属殺人罪違憲判決	45
5-3	租税立法と平等——サラリーマン税金訴訟	47
2	家族	48
14条		48
5-4	届出による国籍取得と準正要件——国籍法違憲判決	48
5-5	非嫡出子と平等——非嫡出子相続分規定違憲決定	50
5-6	戸籍法49条2項1号と憲法14条1項	51
24条		52
5-7	同性婚禁止違憲訴訟	52
5-8	租税立法——夫婦所得課税違憲訴訟	53
5-9	婚姻制度と男女差別——女性の再婚禁止期間違憲訴訟	54
5-10	夫婦同氏制を定める民法750条の合憲性	55
3	外国人	57
5-11	外国人の公権力行使等地方公務員への昇進と平等——外国人管理職選考受験拒否事件	57
5-12	地方公務員自動失職制違憲訴訟	58
4	その他	58
5-13	暴力団員に対する市営住宅の明渡請求を認める条例の合憲性	58
5-14	条例と平等——東京都亮春取締条例違反事件	59
5-15	日中旅行社解雇事件	59
5-16	性同一性障害者であることを理由とするゴルフクラブ加入拒否——浜名湖観光開発（浜名湖カントリークラブ）事件	60
5-17	同性愛者の団体の宿泊研修施設利用——東京都青年の家事件	61

5 選挙 61

- 5-18 投票価値の平等①——衆議院議員選挙昭和 51 年判決 61
- 5-19 投票価値の平等②——衆議院議員選挙昭和 60 年判決 64
- 5-20 投票価値の平等③——衆議院議員選挙平成 25 年判決 65
- 5-21 投票価値の平等④——参議院議員選挙昭和 39 年判決 66
- 5-22 投票価値の平等⑤——参議院議員選挙昭和 58 年判決 67
- 5-23 投票価値の平等⑥——参議院議員選挙平成 24 年判決 67
- 5-24 地方議会（東京都議会）における議員定数不均衡問題 69
- 5-25 地方議会（千葉県）における議員定数不均衡問題 70

第 6 章 精神的自由 (1)

1 思想・良心の自由 71

- 6-1 謝罪広告の強制と良心の自由——謝罪広告事件 71
- 6-2 勤務評定と思想・良心の自由——勤評長野方式事件 72
- 6-3 使用者による労働者の政党所属調査——東電塩山営業所事件 72
- 6-4 内申書の記載と生徒の思想・良心の自由——麴町中学校内申書事件 73
- 6-5 「君が代」ピアノ伴奏職務命令事件 73
- 6-6 「日の丸」「君が代」起立斉唱職務命令事件 74
- 6-7 不起立行為に対する懲戒権者の裁量権——累積加重処分事件 76

2 信教の自由，政教分離 76

- 6-8 加持祈禱治療と傷害致死罪——加持祈禱事件 76
- 6-9 牧師の牧会活動と犯人蔵匿罪——神戸牧会事件 77
- 6-10 寺社等への礼拝に対する課税と信仰行為の自由
——京都市古都保存協力税条例事件 77
- 6-11 宗教上の理由による授業欠席と信教の自由——日曜日授業参観事件 77
- 6-12 宗教上の理由に基づく剣道の履修拒否と信教の自由
——エホバの証人剣道不受講事件 78
- 6-13 宗教法人の解散命令と信教の自由
——宗教法人オウム真理教解散命令事件 79
- 6-14 警察によるイスラム教徒の監視活動と信教の自由
——モスク監視活動事件 81
- 6-15 神道式地鎮祭と政教分離——津地鎮祭事件 81
- 6-16 殉職自衛官合祀と宗教的人格権——自衛官合祀訴訟 83
- 6-17 地蔵像建立のための市有地の提供と政教分離——大阪地蔵像訴訟 85

6-18	忠魂碑・慰霊祭と政教分離原則——箕面忠魂碑・慰霊祭訴訟	85
6-19	玉串料の公金支出と政教分離——愛媛玉串料訴訟	87
6-20	大嘗祭への知事参列の合憲性——鹿児島大嘗祭違憲訴訟	88
6-21	内閣総理大臣靖國參拝違憲訴訟	89
6-22	神社関連行事への市長出席と政教分離——白山比咩神社事件	89
6-23	国有境内地処分法と政教分離——国有境内地処分法事件	90
6-24	国有境内地処分法と政教分離——富士山頂譲与事件	90
6-25	神社敷地としての公有地提供と政教分離——空知太神社事件	90
6-26	公有地の氏子集団への譲与と政教分離——富平神社事件	93
6-27	公園使用料の免除と政教分離——那覇市孔子廟訴訟	94

第7章 精神的自由 (2)

1	表現の事前規制	96
	7-1 札幌税関事件	96
	7-2 「北方ジャーナル」事件	98
	7-3 岐阜県青少年保護育成条例事件	100
2	表現の許可制	101
	7-4 街頭演説事件	101
3	煽動的表現	101
	7-5 食糧緊急措置令違反事件	101
	7-6 渋谷暴動事件	102
4	性表現	103
	7-7 『チャタレー夫人の恋人』事件	103
	7-8 『悪徳の栄え』事件	104
	7-9 『四畳半の襖下張』事件	105
	7-10 メイプルソープ事件	105
	7-11 ろくでなし子事件	106
5	名誉毀損	107
	7-12 「署名狂やら殺人前科」事件	107
	7-13 「夕刊和歌山時事」事件	107
	7-14 「月刊ペン」事件	108
	7-15 公正な論評の法理	109

7-16	所沢ダイオキシン報道訴訟	109
7-17	「ロス疑惑」配信記事事件	110
7-18	「東京女子医大」配信記事事件	111
7-19	個人の Web サイトでの名誉毀損	111
6	プライバシー	112
7-20	『宴のあと』事件	112
7-21	ノンフィクション『逆転』事件	113
7-22	『石に泳ぐ魚』事件	114
7-23	事件報道と肖像権	115
7-24	グーグル検索結果削除請求事件	115
7-25	少年犯罪の推知報道	116
7-26	家裁調査官による少年保護事件に関する論文とプライバシー	117
7	憎悪表現	118
7-27	憎悪表現に対する救済	118
7-28	大阪ヘイトスピーチ条例事件	118
8	営利表現	119
7-29	あん摩師等法・灸の適応症広告事件	119
9	象徴的表現	120
7-30	日の丸焼却事件	120
10	内容中立規制	121
7-31	大阪市屋外広告物条例違反事件	121
7-32	ビラ貼り軽犯罪法違反事件	121
7-33	吉祥寺駅構内ビラ配布事件	122
7-34	立看板とパブリック・フォーラム	122
7-35	自衛隊官舎ビラ配布事件	123
7-36	マンションビラ配布事件	123
11	取材・報道の自由	124
7-37	「北海タイムス」事件	124
7-38	博多駅取材フィルム提出命令事件	125
7-39	日本テレビビデオテープ差押事件	126
7-40	TBS ビデオテープ差押事件	126
7-41	外務省機密電文漏洩事件——西山記者事件	127
7-42	NHK 記者証言拒絶事件	128

7-43	取材の自由と接見交通	129	
12	知る権利		130
7-44	情報公開と知る権利	130	
7-45	サンケイ新聞意見広告事件	131	
7-46	NHK 番組期待権訴訟	132	
7-47	「生活はっとモーニング」訂正放送請求事件	132	
7-48	レペタ法廷メモ訴訟	133	
7-49	天皇コラージュ事件	134	
7-50	船橋市図書館図書廃棄事件	135	
7-51	9条俳句不掲載事件	135	
13	地方議会議員の政治活動		136
7-52	府中市議会議員政治倫理条例事件	136	
7-53	中津川市議代読拒否事件	137	
14	公職選挙法		138
7-54	公職選挙法による新聞頒布の制限	138	
7-55	公職選挙法による文書頒布の制限	138	
7-56	公職選挙法による事前運動の禁止	139	
7-57	公職選挙法による戸別訪問の禁止①	139	
7-58	公職選挙法による戸別訪問の禁止②	140	
7-59	政見放送削除事件	140	
15	公務員		141
7-60	猿払事件	141	
7-61	堀越事件	143	
7-62	メーデー全通プラカード事件	145	
7-63	反戦自衛官事件	145	
16	信書の秘密		146
7-64	信書の秘密	146	
7-65	海賊版サイトブロッキング予防請求事件	146	
17	学問の自由		147
7-66	東大ポポロ事件	147	

第8章 精神的自由 (3)

- 1 集団行動の自由 ————— 149
- 8-1 新潟県公安条例事件 149
 - 8-2 東京都公安条例事件 150
 - 8-3 道交法による集団行進の規制
——エンタープライズ号寄港阻止佐世保闘争事件 151
- 2 集会の自由 ————— 152
- 8-4 集会の自由と公園の管理権——皇居外苑使用不許可事件 152
 - 8-5 集会の自由と市民会館の管理権——泉佐野市民会館事件 153
 - 8-6 集会に対する妨害行為を理由とする福祉会館の使用不許可
——上尾市福祉会館事件 155
 - 8-7 公立学校施設の目的外使用と管理者の裁量権——呉市教研集会事件 155
 - 8-8 都市公園の利用許可と市の協賛・後援——松原市都市公園事件 156
 - 8-9 集会の自由と規制対象の広汎性——広島市暴走族追放条例事件 157

第9章 経済的自由

- 1 職業選択の自由 ————— 159
- 9-1 医業類似行為事件 159
 - 9-2 タクシー事業の免許制——白タク営業事件 159
 - 9-3 小売市場事件 160
 - 9-4 薬事法違憲判決 161
 - 9-5 公衆浴場事件 163
 - 9-6 西陣ネクタイ訴訟 164
 - 9-7 酒類販売業免許制訴訟 164
 - 9-8 司法書士法の資格制 165
 - 9-9 農業共済組合への当然加入制 166
 - 9-10 京都府風俗案内所規制条例事件 166
 - 9-11 タトゥーの施術と医師法17条 167
 - 9-12 要指導医薬品の対面販売規制 168
- 2 財産権 ————— 169
- 9-13 森林法共有物分割制限違憲判決 169
 - 9-14 証券取引法164条1項合憲判決 171

9-15	区分所有権法事件	172
9-16	奈良県ため池条例事件	173
9-17	損失保証と証券取引法	174
9-18	事後法による財産権の内容変更の合憲性	175
9-19	NHK 受信料訴訟	176
3	損失補償	177
9-20	自創法による宅地買収の公共性	177
9-21	農地改革事件	177
9-22	土地収用補償金請求事件	178
9-23	都市計画建築制限補償請求事件	178
9-24	河川附近地制限令違反事件	179
9-25	市営と畜場廃止訴訟	180
9-26	占領中に受けた被害への補償請求事件	180
9-27	予防接種事故と補償請求	181
4	移動の自由ほか	181
9-28	帆足計事件	181
9-29	旅券返納命令事件	182

第10章 人身の自由・適正手続

1	適正手続	183
10-1	第三者所有物没収事件	183
10-2	刑罰法規の明確性①——徳島市公安条例事件	184
10-3	刑罰法規の明確性②——福岡県青少年保護育成条例事件	186
10-4	個人タクシー事業の免許申請の審査と公正な手続	187
10-5	行政処分と適正手続——成田新法事件	188
10-6	団体規制法に基づく観察処分の合憲性	190
10-7	医療観察法に基づく処遇制度の合憲性	190
10-8	起訴されていない犯罪事実を量刑の資料とすることと適正手続	191
10-9	公訴時効の廃止と適正手続	192
10-10	人身保護法による救済請求	192
10-11	法廷等の秩序維持に関する法律の合憲性	193

2	逮捕・捜索・押収	193
10-12	緊急逮捕の合憲性	193
10-13	現行犯逮捕と住居の不可侵——国税犯則取締法事件	194
10-14	令状なしのGPS捜査	194
10-15	行政手続と令状主義および黙秘権——川崎民商事件	196
10-16	職務質問に附随して行う所持品検査の許容限度 ——米子銀行強盗事件	198
10-17	違法収集証拠——ポケット所持品検査事件	198
10-18	覚せい剤密売電話傍受事件	199
10-19	宅配便エックス線検査事件	199
3	刑事裁判の諸原則と被疑者・被告人の権利	200
10-20	弁護人依頼権——接見交通制限事件	200
10-21	迅速な裁判を受ける権利——高田事件	201
10-22	遮へい措置・ビデオリンク方式と証人審問権	202
10-23	交通事故の報告義務と黙秘権	203
10-24	犯則嫌疑者に対する質問調査手続と供述拒否権の告知	204
10-25	医師法上の届出義務と自己負罪拒否権	204
10-26	偽計による自白の証拠能力	205
4	刑罰	206
10-27	死刑制度の合憲性	206
10-28	絞首刑の合憲性	206
10-29	判例変更と事後法の禁止	207
10-30	検察官上訴と一事不再理	207
10-31	刑罰と重加算税	208
10-32	非親告罪化と遡求処罰の禁止	208

第11章 社会権

1	生存権	209
11-1	生存権の法的性質①——食糧管理法違反事件	209
11-2	生存権の法的性質②——朝日訴訟	209
11-3	生存権の法的性質③——堀木訴訟	210
11-4	遺族補償年金と男女平等——地方公務員災害補償基金事件	212
11-5	所得税の課税最低限と生存権——総評サラリーマン税金訴訟	212

- 11-6 学生無年金障害者訴訟 213
- 11-7 生活保護老齢加算廃止訴訟 214
- 11-8 学資保険訴訟 215
- 2 教育権 ————— 215
- 11-9 教育関係の憲法的位置づけ——旭川学力テスト事件 215
- 11-10 学習指導要領の拘束力と教育の自由——伝習館高校事件 217
- 11-11 教科書検定の合憲性——第3次家永訴訟 218
- 11-12 障害のある生徒の教育を受ける権利——市立尼崎高校事件 219
- 11-13 義務教育の無償——教科書代金負担請求訴訟 220
- 3 労働基本権 ————— 220
- 11-14 争議権と生産管理——山田鋼業事件 220
- 11-15 労働組合の統制権と立候補の自由——三井美唄労組事件 221
- 11-16 労働組合の政治活動と組合費納付義務——国労広島地本事件 222
- 11-17 公務員の争議権——政令201号事件 224
- 11-18 公共企業体等の職員の争議行為と労働組合法の刑事免責
——全通東京中郵事件 224
- 11-19 地方公務員の争議行為のあおり行為の処罰（旧判例）
——都教組事件 225
- 11-20 国家公務員の争議行為のあおり行為の処罰——全農林警職法事件 226
- 11-21 公共企業体等の職員の争議行為と労働組合法の刑事免責
——全通名古屋中郵事件 228
- 11-22 岩教組学テ事件 228

第12章 参政権・国務請求権

- 1 参政権 ————— 229
- 12-1 選挙犯罪により処罰された者の選挙権・被選挙権
——公民権停止事件 229
- 12-2 重度障害者の選挙権——在宅投票制度廃止違憲訴訟 229
- 12-3 在外日本国民の選挙権——在外日本国民選挙権制限規定違憲判決 230
- 12-4 精神的原因による投票困難者の選挙権 232
- 12-5 成年被後見人の選挙権 233
- 12-6 受刑者の選挙権 233
- 12-7 投票の秘密——投票用紙差押え事件 234
- 12-8 拡大連座制 235

12-9	重複立候補制／比例代表制／小選挙区制／選挙運動をめぐる 別異取り扱い	235
2	裁判を受ける権利	237
12-10	出訴期間の制限・濫及的短縮と裁判を受ける権利	237
12-11	上告理由の制限と裁判を受ける権利	238
12-12	訴訟事件と公開・対審原則——強制調停違憲決定	238
12-13	家事審判と公開・対審原則	238
12-14	過料の裁判と公開・対審原則	239
12-15	破産手続と公開・対審原則	240
3	国家賠償請求権・刑事補償請求権	240
12-16	国家賠償責任の免除・制限——郵便法違憲判決	240
12-17	不起訴処分と刑事補償	242
12-18	少年審判と刑事補償	243
12-19	署名運動に対する個別訪問調査——関ヶ原署名調査事件	244

第13章 国会・内閣

1	国会	245
13-1	法令の公布の方法	245
13-2	法令の公布の時期	245
13-3	政令による罰則規定——鉄砲火薬類取締法施行規則無効訴訟	246
13-4	酒税法施行規則違憲訴訟	246
13-5	委任立法の範囲①——児童扶養手当資格喪失処分取消訴訟	247
13-6	委任立法の範囲②——医薬品ネット販売権訴訟	248
13-7	委任立法の範囲③——泉佐野市ふるさと納税訴訟	249
13-8	国会議員の不逮捕特権	250
13-9	国会議員の免責特権——第1次国会乱闘事件	251
13-10	免責特権と国家賠償請求	251
13-11	国政調査権の意義——日商岩井事件	252
13-12	議院自律権——警察法改正無効訴訟	253
13-13	衆参同日選挙の合憲性	254
2	内閣	254
13-14	内閣総理大臣の職務権限——ロッキード事件（丸紅ルート）	254
13-15	国会議員の要求に基づく臨時会の召集の決定	255

第14章 司法

- 1 裁判所 ————— 257
- 14-1 「裁判官の良心」の意味 257
 - 14-2 裁判官の政治的表現の自由——寺西判事補分限裁判 257
 - 14-3 裁判官の表現の自由——岡口判事分限裁判 259
 - 14-4 家庭裁判所の「特別裁判所」への該当性 260
 - 14-5 最高裁判所裁判官国民審査制度の法的性格と投票方法の合憲性 260
 - 14-6 在外日本国民の最高裁判所裁判官国民審査権行使に対する制限の合憲性 261
 - 14-7 参与判事補制度の性格と合憲性 262
 - 14-8 裁判員制度の合憲性 262
 - 14-9 情報公開訴訟におけるインカメラ審理の可否 264
 - 14-10 ハンセン病特別法廷の合憲性 265
- 2 司法権 ————— 265
- 14-11 地方議会における除名処分と司法審査・執行停止——米内山事件 265
 - 14-12 地方議会における懲罰と司法審査①（旧判例）
——山北村議会事件 266
 - 14-13 地方議会における発言取消命令と司法審査——愛知県議会事件 267
 - 14-14 地方議会における懲罰的措置をめぐる国家賠償請求と司法審査
——名張市議会事件 268
 - 14-15 地方議会における懲罰と司法審査②（新判例）——岩沼市議会事件 269
 - 14-16 国立大学の内部問題と司法審査——富山大学事件 270
 - 14-17 政党の内部規律と司法審査——共産党袴田事件 272
 - 14-18 政党による除名処分と当選訴訟における司法審査
——日本新党繰上当選事件 273
 - 14-19 宗教上の教義をめぐる紛争と司法審査——「板まんだら」事件 274
 - 14-20 宗教法人の代表役員の地位をめぐる紛争と司法審査
——日蓮正宗管長事件 276
 - 14-21 政府の経済政策と司法審査——郵便貯金目減り訴訟 277
 - 14-22 行政上の義務の司法的執行
——宝塚市パチンコ店等建築規制条例事件 277
 - 14-23 空港騒音公害と司法的救済——大阪国際空港騒音公害訴訟 278
 - 14-24 職務執行命令訴訟における司法審査——沖縄代理署名訴訟 279

- 14-25 違憲審査権の性格——警察予備隊違憲訴訟 280
- 14-26 下級裁判所の違憲審査権 281
- 14-27 違憲審査の対象① 司法行為——裁判所法施行令等違憲訴訟 281
- 14-28 違憲審査の対象② 統治行為——苫米地事件 282
- 14-29 違憲審査の対象③ 立法不作為——熊本ハンセン病訴訟 284
- 14-30 違憲審査の対象④ 在外日本国民選挙権制限規定違憲判決 284
- 14-31 選挙無効訴訟における違憲主張 286

第15章 財政

- 15-1 租税法律主義——旭川市国民健康保険条例事件 287
- 15-2 租税法律主義——通達課税違憲訴訟 288
- 15-3 不利益遡及効を有する租税法規 289
- 15-4 教育事業への公金支出の制限——幼児教室事件 290

第16章 地方自治

- 16-1 憲法上の地方公共団体の意義——特別区長公選廃止事件 291
- 16-2 法律と条例——徳島市公安条例事件 291
- 16-3 地方公共団体の課税権——神奈川県臨時特例企業税事件 292
- 16-4 大阪市売春取締条例事件 293

第17章 最高法規

- 17-1 旧憲法以前に制定された法令の新憲法下での効力 294
- 17-2 旧憲法上の法律の新憲法下での効力 294
- 17-3 ポツダム緊急勅令に基づくポツダム命令の合憲性——政令201号事件 295

関連年表 297

判例索引 304

著者紹介

(*は編者)

*小泉良幸 (こいずみ・よしゆき)

関西大学法学部教授

担当：第6章・第7章(7-66)・第8章

*松本哲治 (まつもと・てつじ)

同志社大学大学院司法研究科教授

担当：第5章・第11章

*横大道 聡 (よこだいどう・さとし)

慶應義塾大学大学院法務研究科教授

担当：第3章・第10章・第17章

江藤祥平 (えとう・しょうへい)

一橋大学法学部准教授

担当：第4章・第9章

大河内美紀 (おおこうち・みのり)

名古屋大学大学院法学研究科教授

担当：第7章(7-1~7-65)

見平 典 (みひら・つかさ)

京都大学大学院人間・環境学研究科准教授

担当：第12章・第14章

山田哲史 (やまだ・さとし)

岡山大学学術研究院社会文化科学学域(法学系)准教授

担当：第1章・第2章・第13章・第15章・第16章

対 5.15, 右人口が最少の千代田区選挙区と被上告人らの属する江戸川区選挙区との間で 1 対 4.52 に達し, いわゆる逆転現象も一部の選挙区間において依然として残っていた。」「都心部においては昼間人口が夜間常住人口の数倍ないし十数倍に達し, それだけ行政需要が大きいことや, 各選挙区における過去の定数の状況を考慮しても, 右の較差を是認することはでき」ない。「合理的期間内における是正をしなかったものであり, 本件配分規定は, 本件選挙当時, [人口比例等を要求する公職選挙法 15 条 7] 項の規定に違反するものであった」(江戸川区の選挙を違法と宣言した判決への上告を棄却)。

▼コメント▼ 東京都議会については, その後, 本件同旨の判断を示した最判昭和 62・2・17 判時 1243 号 10 頁および最判平成 3・4・23 民集 45 卷 4 号 554 頁, 適法との判断を示した最判平成 11・1・22 判時 1666 号 32 頁, 最判平成 27・1・15 判時 2251 号 28 頁, 最判平成 31・2・5 判時 2430 号 10 頁がある。

5-25 地方議会（千葉県）における議員定数不均衡問題

最判平成元・12・18 民集 43 卷 12 号 2139 頁

☆☆☆☆

【判旨】「最高裁昭和 60 年 10 月 31 日第一小法廷判決により公選法 15 条 7 項の規定に違反していると判示された昭和 58 年 4 月 10 日施行の千葉県議会議員選挙当時の本件条例の下においては, 特例選挙区とその他の選挙区間における議員一人当たりの人口の最大較差は 1 対 6.49……特例選挙区を除いたその他の選挙区間における右最大較差は 1 対 4.58……であり, 人口の多い選挙区の定数が人口の少ない選挙区の定数より少ないいわゆる逆転現象が 60 とおりあり, 定数二人以上の差のある顕著な逆転現象もみられたが……本件選挙当時においては, 特例選挙区とその他の選挙区間における議員一人当たりの人口の最大較差は 1 対 3.98……, 特例選挙区を除いたその他の選挙区間における右最大較差は 1 対 2.81……となり, いわゆる逆転現象は 31 とおりあるが, 定数二人以上の差のある顕著な逆転現象は解消された。」「本件条例にかかる定数配分規定は公選法 15 条 7 項に違反するものではなく, 適法というべきである」。

▼コメント▼ その後の, 最判平成 5・10・22 LEX/DB25000060, 最判平成 12・4・21 判時 1713 号 44 頁, 最判平成 28・10・18 判時 2327 号 17 頁も適法との判断を示している。

精神的自由 (1)



1 思想・良心の自由

6-1 謝罪広告の強制と良心の自由 — 謝罪広告事件

最大判昭和31・7・4民集10巻7号785頁

★★★★☆

【事 実】 Yは、衆議院議員総選挙にA党公認候補として立候補した際、政見放送や新聞紙を通じて、別の候補Xが副知事在職中に汚職を行った旨を公表した。Xは、これを事実無根とし、名誉回復のための措置として謝罪広告の掲載等を請求した。1審、2審は、名誉毀損の成立を認め、名誉を回復するのに適当な処分(民法723条)として、「右放送及び記事は真実に相違して居り、貴下の名誉を傷け御迷惑をおかけいたしました。ここに陳謝の意を表します」とする文面の謝罪広告を、Yの名義で新聞紙上に掲載することを命じた。そこで、Yは、判決は憲法19条の良心の自由を侵害することなどを理由に上告した。

【判 旨】 上告棄却。民法723条の「『……適当な処分』として謝罪広告を新聞紙等に掲載すべきことを加害者に命ずることは、従来学説判例の肯認するところであ」る。「尤も謝罪広告を命ずる判決にもその内容上、これを新聞紙に掲載することが謝罪者の意思決定に委ねるを相当とし、これを命ずる場合の執行も債務者の意思のみに係る不代替作為として民訴734条〔現民事執行法172条〕に基き間接強制によるを相当とするものもあるべく、時にはこれを強制することが債務者の人格を無視し著しくその名誉を毀損し意思決定の自由乃至良心の自由を不当に制限することとなり、いわゆる強制執行に適さない場合に該当することもありうるであろうけれど、単に事態の真相を告知し陳謝の意を表明するに止まる程度のものにあつては、これが強制執行も代替作為として民訴733条〔現民事執行法171条〕の手続によることを得るものといわなければならない。」「そして原判決の是認したXの本訴請求は……結局Yをして右公表事実が虚偽且つ不当であったことを広報機関を通じて発表すべきことを求めるに帰する。されば……原判決は、Yに屈辱的若くは苦役的労苦を科し、又はYの有する倫理的な意思、良心の自由を侵害することを要求

6-2, 6-3

するものとは解せられないし、また民法 723 条にいわゆる適当な処分というべきであるから所論は採用できない。」

▼コメント▼ 憲法 19 条の良心の自由につき、田中耕太郎裁判官の補足意見は、内心の自由と解した上で、宗教上の信仰に準ずるような「世界観や主義や思想や主張をもつこと」とするが、藤田八郎裁判官の反対意見は、「単に事物に関する是非弁別の内心的自由のみならず、かかる是非弁別の判断に関する事項を外部に表現するの自由並びに表現せざるの自由をも包含するもの」とする。入江俊郎裁判官の補足意見は、「良心の内容と異なる事柄を、恰もその良心の内容であるかのごとく表示せしめるということ」は 19 条等の侵害となるので、強制執行は許されないとする。

6-2 | 勤務評定と思想・良心の自由——勤評長野方式事件

最判昭和 47・11・30 民集 26 卷 9 号 1746 頁

★☆☆☆☆

【判旨】 教育長による通達は、教員らの勤務態度等について自己評価に基づき、勤務評定書につとめて具体的に記入することを定めるにすぎず、「記入者の有する世界観、人生観、教育観等の表明を命じたものと解すること」はできず、上告人らの主張するような「内心的自由等に重大なかかわりを有するものと認めるべき合理的根拠」は認められない。

6-3 | 使用者による労働者の政党所属調査——東電塩山営業所事件

最判昭和 63・2・5 労判 512 号 12 頁

★☆☆☆☆

【判旨】 当時、営業所の所長であった Y が「本件話合いをするに至った動機、目的は、本件営業所の公開されるべきでないと言われていた情報が外部に漏れ、共産党の機関紙『赤旗』紙上に報道されたこと」から、「その取材源ではないかと疑われていた X から事情を聴取すること」にあり、「本件話合いを持つに至ったことの必要性、合理性」は肯認できる。Y が右調査目的との関連性を明らかにしないで、X に対し共産党員であるか否かを尋ねたことは、調査の方法として「相当性に欠ける面がある」が、取材源と疑われていた X に対して同党との関わりを尋ねることには「必要性、合理性を肯認することができないわけではなく」、「質問の態様は、返答を強要するものではなかった」から、「社会的に許容し得る限界」を超えない。

また、「企業内においても労働者の思想、信条等の精神的自由は十分尊重されるべき」ことに鑑みると、Yが本件書面交付の要求と右調査目的との関連性を明らかにせず、要求を繰り返したことは、このような調査にあたる者として「慎重な配慮を欠いたもの」であり、「調査方法として不相当な面がある」が、「要求は、強要にわたるものではなく」、「Xが本件書面交付の要求を拒否することによって不利益な取扱いを受ける虞のあることを示唆……した事実はなく、さらに、Xは右要求を拒否した」のであるから、「社会的に許容し得る限界」を超えてXの精神的自由を侵害した違法行為とはいえない。

6-4 | 内申書の記載と生徒の思想・良心の自由——麴町中学校内申書事件

最判昭和63・7・15判時1287号65頁

★☆☆☆☆

【事 実】 東京都の区立中学校の生徒Xは、受験した高校がすべて不合格となり、不合格の原因は内申書の記載にあるとして、区および都に対して損害賠償を請求した。内申書の備考欄等には、「校内において麴町中学全共闘を名乗り、機関紙『砦』を発行した。……大学生ML派の集会に参加している。学校側の指導説得をきかないで、ビールを配ったり、落書をした」等の記載があった。1審はXの請求を認容したが、2審は、憲法19条違反の主張を退けたため、X上告。

【判 旨】 上告棄却。「右のいずれの記載も、Xの思想、信条そのものを記載したものでないことは明らかであり、右の記載に係る外部的行為によってはXの思想、信条を了知し得るものではないし、また、Xの思想、信条自体を高等学校の入学選抜の資料に供したものは到底解することができないから、所論違憲の主張は、その前提を欠き、採用できない。」

6-5 | 「君が代」ピアノ伴奏職務命令事件

最判平成19・2・27民集61巻1号291頁

★☆☆☆☆

【判 旨】 公立学校の儀式的行事で「君が代」のピアノ伴奏を拒否することは、「Xにとっては」、「君が代」が過去のわが国において果たした役割に関わるX自身の歴史観ないし世界観に基づく一つの選択ではあろうが、「一般的には、これと不可分に結び付くもの」ではなく、本件職務命令が「直ちにXの有する……歴史観

判例索引

*太字は本書の見出し判例を示す

■最高裁判所

最大判昭和 23・3・10 刑集 2 巻 3 号 175 頁	238
最大判昭和 23・3・12 刑集 2 巻 3 号 191 頁 (10-27)	206
最大判昭和 23・6・23 刑集 2 巻 7 号 722 頁 (17-2)	294
最大判昭和 23・7・7 刑集 2 巻 8 号 801 頁 (14-27)	282
最大判昭和 23・9・29 刑集 2 巻 10 号 1235 頁 (11-1)	209
最大判昭和 23・11・17 刑集 2 巻 12 号 1565 頁 (14-1)	257
最大判昭和 24・5・18 民集 3 巻 6 号 199 頁 (12-10)	237
最大判昭和 24・5・18 刑集 3 巻 6 号 839 頁 (7-5)	101
最大決昭和 24・7・22 月裁民 2 号 467 頁	238
最大判昭和 25・2・1 刑集 4 巻 2 号 73 頁 (14-26)	281
最大判昭和 25・9・27 刑集 4 巻 9 号 1805 頁 (10-30)	207
最大判昭和 25・10・11 刑集 4 巻 10 号 2037 頁	46
最大判昭和 25・10・25 刑集 4 巻 10 号 2126 頁	46
最大判昭和 25・11・15 刑集 4 巻 11 号 2257 頁 (11-14)	220
最大判昭和 25・11・22 刑集 4 巻 11 号 2380 頁 (4-1)	30
最大判昭和 27・2・20 民集 6 巻 2 号 122 頁 (14-5)	260
最大判昭和 27・10・8 民集 6 巻 9 号 783 頁 (14-25)	280
最判昭和 27・10・31 民集 6 巻 9 号 926 頁	281
最大判昭和 27・12・24 刑集 6 巻 11 号 1346 頁 (13-3)	246
最大決昭和 28・1・16 民集 7 巻 1 号 12 頁 (14-11)	265
最大判昭和 28・4・8 刑集 7 巻 4 号 775 頁 (11-17) (17-3)	224, 295
最大判昭和 28・4・15 民集 7 巻 4 号 305 頁	281
最大判昭和 28・5・20 行集 4 巻 5 号 1229 頁	281
最大判昭和 28・12・23 民集 7 巻 13 号 1523 頁 (9-21)	177
最大判昭和 28・12・23 民集 7 巻 13 号 1561 頁 (8-4)	152, 154
最判昭和 29・1・22 民集 8 巻 1 号 225 頁 (9-20)	177
最大決昭和 29・4・26 民集 8 巻 4 号 848 頁 (10-10)	192
最大判昭和 29・10・13 民集 8 巻 10 号 1846 頁	238
最大判昭和 29・11・24 刑集 8 巻 11 号 1866 頁 (8-1)	149, 154
最大判昭和 30・1・26 刑集 9 巻 1 号 89 頁	164
最大判昭和 30・2・9 刑集 9 巻 2 号 217 頁 (12-1)	229, 232
最大判昭和 30・2・16 刑集 9 巻 2 号 305 頁 (7-54)	138
最大判昭和 30・3・30 刑集 9 巻 3 号 635 頁 (7-55)	138
最大判昭和 30・4・6 刑集 9 巻 4 号 663 頁 (10-28)	206
最大判昭和 30・4・27 刑集 9 巻 5 号 924 頁 (10-13)	194

最大判昭和 30・12・14 刑集 9 卷 13 号 2760 頁 (10-12)	193
最大判昭和 31・5・30 刑集 10 卷 5 号 756 頁 (14-4)	260
最大判昭和 31・7・4 民集 10 卷 7 号 785 頁 (6-1)	71
最大判昭和 31・12・24 刑集 10 卷 12 号 1692 頁 (12-7)	242
最大判昭和 32・3・13 刑集 11 卷 3 号 997 頁 (7-7)	103
最大判昭和 32・6・19 刑集 11 卷 6 号 1663 頁 (3-1)	9
最大判昭和 32・12・25 刑集 11 卷 14 号 3377 頁 (3-2)	9
最大判昭和 32・12・28 刑集 11 卷 14 号 3461 頁 (13-1)	245
最大決昭和 33・2・17 刑集 12 卷 2 号 253 頁 (7-37)	124
最判昭和 33・3・28 民集 12 卷 4 号 624 頁 (15-2)	288
最大判昭和 33・4・9 民集 12 卷 5 号 717 頁	179
最大判昭和 33・4・30 民集 12 卷 6 号 938 頁 (10-31)	208
最大判昭和 33・7・9 刑集 12 卷 11 号 2407 頁 (13-4)	246
最大判昭和 33・9・10 民集 12 卷 13 号 1969 頁 (9-28)	181
最大決昭和 33・10・15 刑集 12 卷 14 号 3291 頁 (10-11)	193
最大判昭和 33・10・15 刑集 12 卷 14 号 3305 頁 (5-14)	59
最大判昭和 33・10・15 刑集 12 卷 14 号 3313 頁 (13-2)	245
最大判昭和 33・12・24 民集 12 卷 16 号 3352 頁 (6-23)	90
最大判昭和 34・7・8 刑集 13 卷 7 号 1132 頁	166
最大判昭和 34・12・16 刑集 13 卷 13 号 3225 頁 (2-2)	2, 283
最大判昭和 35・1・27 刑集 14 卷 1 号 33 頁 (9-1)	159
最判昭和 35・3・3 刑集 14 卷 3 号 253 頁 (7-4)	101, 152
最大判昭和 35・6・8 民集 14 卷 7 号 1206 頁 (14-28)	255, 282
最大決昭和 35・7・6 民集 14 卷 9 号 1657 頁 (12-12)	238
最大判昭和 35・7・20 刑集 14 卷 9 号 1243 頁 (8-2)	150, 152
最大判昭和 35・10・19 刑集 14 卷 12 号 1574 頁	184
最大判昭和 35・10・19 民集 14 卷 12 号 2633 頁 (14-12)	266, 268
最大判昭和 36・2・15 刑集 15 卷 2 号 347 頁 (7-29)	119
最大判昭和 36・7・19 刑集 15 卷 7 号 1106 頁 (17-1)	207, 294
最大判昭和 36・9・6 民集 15 卷 8 号 2047 頁 (5-8)	53, 285
最大判昭和 37・3・7 民集 16 卷 3 号 445 頁 (13-12)	253
最大判昭和 37・5・2 刑集 16 卷 5 号 495 頁 (10-23)	203
最大判昭和 37・5・30 刑集 16 卷 5 号 577 頁 (16-4)	293
最大判昭和 37・11・28 刑集 16 卷 11 号 1593 頁 (10-1)	183
最大判昭和 38・3・27 刑集 17 卷 2 号 121 頁 (16-1)	291
最大判昭和 38・5・15 刑集 17 卷 4 号 302 頁 (6-8)	76
最大判昭和 38・5・22 刑集 17 卷 4 号 370 頁 (7-66)	27, 147
最大判昭和 38・6・26 刑集 17 卷 5 号 521 頁 (9-16)	173
最大判昭和 38・12・4 刑集 17 卷 12 号 2434 頁 (9-2)	159

最大判昭和 39・2・5 民集 18 卷 2 号 270 頁 (5-21)	66
最大判昭和 39・2・26 民集 18 卷 2 号 343 頁 (11-13)	220
最大判昭和 39・5・27 民集 18 卷 4 号 676 頁 (5-1)	45
最大判昭和 40・4・28 刑集 19 卷 3 号 240 頁	243
最大決昭和 40・6・30 民集 19 卷 4 号 1089 頁 (12-13)	238
最判昭和 41・6・23 民集 20 卷 5 号 1118 頁 (7-12)	98, 107
最大判昭和 41・7・13 刑集 20 卷 6 号 609 頁 (10-8)	191
最大判昭和 41・10・26 刑集 20 卷 8 号 901 頁 (11-18)	224, 228
最大決昭和 41・12・27 民集 20 卷 10 号 2279 頁 (12-14)	239
最大判昭和 42・5・24 民集 21 卷 5 号 1043 頁 (11-2)	209
最大判昭和 43・11・27 刑集 22 卷 12 号 1402 頁 (9-24)	179
最大判昭和 43・11・27 民集 22 卷 12 号 2808 頁	181
最大判昭和 43・12・4 刑集 22 卷 13 号 1425 頁 (11-15)	221
最大判昭和 43・12・18 刑集 22 卷 13 号 1549 頁 (7-31)	121
最大判昭和 44・4・2 刑集 23 卷 5 号 305 頁 (11-19)	225
最大判昭和 44・4・23 刑集 23 卷 4 号 235 頁 (7-56)	139
最大判昭和 44・6・25 刑集 23 卷 7 号 975 頁 (7-13)	107
最判昭和 44・7・4 民集 23 卷 8 号 1321 頁 (9-26)	180
最大判昭和 44・10・15 刑集 23 卷 10 号 1239 頁 (7-8)	104
最大決昭和 44・11・26 刑集 23 卷 11 号 1490 頁 (7-38)	125, 126, 127
最大判昭和 44・12・24 刑集 23 卷 12 号 1625 頁 (4-4)	32, 115
最大判昭和 45・6・17 刑集 24 卷 6 号 280 頁 (7-32)	121, 152
最大決昭和 45・6・24 民集 24 卷 6 号 610 頁 (12-15)	240
最大判昭和 45・6・24 民集 24 卷 6 号 625 頁 (3-12)	16
最大判昭和 45・9・16 民集 24 卷 10 号 1410 頁 (3-17)	21, 24
最大判昭和 45・11・25 刑集 24 卷 12 号 1670 頁 (10-26)	205, 206
最判昭和 46・10・28 民集 25 卷 7 号 1037 頁 (10-4)	187
最大判昭和 47・11・22 刑集 26 卷 9 号 554 頁 (10-15)	196
最大判昭和 47・11・22 刑集 26 卷 9 号 586 頁 (9-3)	160, 164
最判昭和 47・11・30 民集 26 卷 9 号 1746 頁 (6-2)	72
最大判昭和 47・12・20 刑集 26 卷 10 号 631 頁 (10-21)	201
最大判昭和 48・4・4 刑集 27 卷 3 号 265 頁 (5-2)	45
最大判昭和 48・4・25 刑集 27 卷 4 号 547 頁 (11-20)	102, 226, 228
最判昭和 48・10・18 民集 27 卷 9 号 1210 頁	178
最大判昭和 48・12・12 民集 27 卷 11 号 1536 頁 (3-20)	25, 26
最判昭和 49・4・9 集民 111 号 537 頁 (6-24)	90
最判昭和 49・7・19 民集 28 卷 5 号 790 頁 (3-21)	26
最大判昭和 49・11・6 刑集 28 卷 9 号 393 頁 (7-60)	141, 145, 158
最大判昭和 50・4・30 民集 29 卷 4 号 572 頁 (9-4)	154, 161

最大判昭和 50・9・10 刑集 29 卷 8 号 489 頁 (10-2)	97, 184, 291
最判昭和 50・11・28 民集 29 卷 10 号 1698 頁 (11-16)	19, 222
最判昭和 51・1・26 判夕 334 号 105 頁 (3-3)	10
最大判昭和 51・4・14 民集 30 卷 3 号 223 頁 (5-18)	61
最大判昭和 51・5・21 刑集 30 卷 5 号 615 頁 (11-9)	215, 217
最大判昭和 51・5・21 刑集 30 卷 5 号 1178 頁 (11-22)	207, 228
最判昭和 52・3・15 民集 31 卷 2 号 234 頁 (14-16)	270
最判昭和 52・3・15 民集 31 卷 2 号 280 頁	271
最大判昭和 52・5・4 刑集 31 卷 3 号 182 頁 (11-21)	228
最大判昭和 52・7・13 民集 31 卷 4 号 533 頁 (6-15)	81, 84, 91, 94
最判昭和 53・5・31 刑集 32 卷 3 号 457 頁 (7-41)	127
最判昭和 53・6・20 刑集 32 卷 4 号 670 頁 (10-16)	198
最大判昭和 53・7・12 民集 32 卷 5 号 946 頁 (9-18)	175
最判昭和 53・9・7 刑集 32 卷 6 号 1672 頁 (10-17)	198
最大判昭和 53・10・4 民集 32 卷 7 号 1223 頁 (3-4)	10
最決昭和 54・6・13 刑集 33 卷 4 号 348 頁 (14-7)	262
最判昭和 55・11・28 刑集 34 卷 6 号 433 頁 (7-9)	105
最判昭和 55・12・23 民集 34 卷 7 号 959 頁 (7-62)	145
最判昭和 56・3・24 民集 35 卷 2 号 300 頁 (3-22)	27
最判昭和 56・4・7 民集 35 卷 3 号 443 頁 (14-19)	270, 274
最判昭和 56・4・14 民集 35 卷 3 号 620 頁 (4-8)	35
最判昭和 56・4・16 刑集 35 卷 3 号 84 頁 (7-14)	108
最判昭和 56・6・15 刑集 35 卷 4 号 205 頁 (7-57)	139
最判昭和 56・7・21 刑集 35 卷 5 号 568 頁 (7-58)	140
最大判昭和 56・12・16 民集 35 卷 10 号 1369 頁 (14-23)	278
最大判昭和 57・7・7 民集 36 卷 7 号 1235 頁 (11-3)	210
最判昭和 57・7・15 判時 1053 号 93 頁 (14-21)	277
最判昭和 57・11・16 刑集 36 卷 11 号 908 頁 (8-3)	151
最大判昭和 58・4・27 民集 37 卷 3 号 345 頁 (5-22)	67
最大判昭和 58・6・22 民集 37 卷 5 号 793 頁 (3-18)	22, 24, 136, 144, 189
最大判昭和 58・11・7 民集 37 卷 9 号 1243 頁	64
最判昭和 59・3・27 刑集 38 卷 5 号 2037 頁 (10-24)	204
最判昭和 59・5・17 民集 38 卷 7 号 721 頁 (5-24)	69
最大判昭和 59・12・12 民集 38 卷 12 号 1308 頁 (7-1)	96, 105, 154
最判昭和 59・12・18 刑集 38 卷 12 号 3026 頁 (7-33)	122
最大判昭和 60・3・27 民集 39 卷 2 号 247 頁 (5-3)	47
最大判昭和 60・7・17 民集 39 卷 5 号 1100 頁 (5-19)	64
最大判昭和 60・10・23 刑集 39 卷 6 号 413 頁 (10-3)	186
最判昭和 60・11・21 民集 39 卷 7 号 1512 頁 (12-2)	229, 285

最大判昭和 61・6・11 民集 40 卷 4 号 872 頁 (7-2)	98, 109, 114, 154
最判昭和 62・2・17 判時 1243 号 10 頁	70
最判昭和 62・3・3 刑集 41 卷 2 号 15 頁 (7-34)	122
最大判昭和 62・4・22 民集 41 卷 3 号 408 頁 (9-13)	169
最判昭和 62・4・24 民集 41 卷 3 号 490 頁 (7-45)	109, 131
最判昭和 63・2・5 劳判 512 号 12 頁 (6-3)	72
最判昭和 63・2・16 民集 42 卷 2 号 27 頁 (4-13)	39
最大判昭和 63・6・1 民集 42 卷 5 号 277 頁 (6-16)	83
最判昭和 63・7・15 判時 1287 号 65 頁 (6-4)	73
最判昭和 63・12・20 判時 1307 号 113 頁 (14-17)	272
最判平成元・1・17 判時 1303 号 139 頁 (5-12)	58
最判平成元・1・20 刑集 43 卷 1 号 1 頁	164
最決平成元・1・30 刑集 43 卷 1 号 19 頁 (7-39)	126
最判平成元・2・7 判時 1312 号 69 頁 (11-5)	212
最判平成元・3・2 判時 1363 号 68 頁 (3-8)	14
最判平成元・3・7 判時 1308 号 111 頁 (9-5)	163
最大判平成元・3・8 民集 43 卷 2 号 89 頁 (7-48)	133
最判平成元・6・20 民集 43 卷 6 号 385 頁 (2-7)	7
最判平成元・9・19 刑集 43 卷 8 号 785 頁 (7-3)	100
最判平成元・11・20 民集 43 卷 10 号 1160 頁 (1-1)	1
最判平成元・12・14 刑集 43 卷 13 号 841 頁 (4-2)	30
最判平成元・12・18 民集 43 卷 12 号 2139 頁 (5-25)	70
最判平成元・12・21 民集 43 卷 12 号 2252 頁 (7-15)	109
最判平成 2・1・18 判時 1337 号 3 頁 (11-10)	217
最判平成 2・2・6 訟月 36 卷 12 号 2242 頁 (9-6)	164
最判平成 2・4・17 民集 44 卷 3 号 547 頁 (7-59)	140
最決平成 2・7・9 刑集 44 卷 5 号 421 頁 (7-40)	126
最判平成 2・9・28 刑集 44 卷 6 号 463 頁 (7-6)	102
最判平成 3・3・29 刑集 45 卷 3 号 158 頁 (12-18)	243
最判平成 3・4・19 民集 45 卷 4 号 518 頁	281
最判平成 3・4・23 民集 45 卷 4 号 554 頁	70
最判平成 4・11・16 集民 166 号 575 頁 (3-5)	11
最判平成 4・12・15 民集 46 卷 9 号 2829 頁 (9-7)	164
最判平成 4・4・28 訟月 38 卷 12 号 2579 頁 (3-9)	15
最判平成 4・11・16 集民 166 号 625 頁 (6-17)	85
最大判平成 4・7・1 民集 46 卷 5 号 437 頁 (10-5)	136, 154, 158, 188
最判平成 5・2・16 民集 47 卷 3 号 1687 頁 (6-18)	85
最判平成 5・2・26 判時 1452 号 37 頁 (3-6)	12
最判平成 5・5・27 集民 169 号 57 頁 (3-13)	18

最判平成 5・9・7 民集 47 卷 7 号 4667 頁 (14-20)	276
最判平成 5・10・22LEX/DB25000060	70
最判平成 6・1・27 民集 48 卷 1 号 53 頁 (7-44)	130
最判平成 6・2・8 民集 48 卷 2 号 149 頁 (7-21)	113
最大判平成 7・2・22 刑集 49 卷 2 号 1 頁 (13-14)	254
最判平成 7・2・28 民集 49 卷 2 号 639 頁 (3-7)	13
最判平成 7・3・7 民集 49 卷 3 号 687 頁 (8-5)	153
最判平成 7・5・25 民集 49 卷 5 号 1279 頁 (14-18)	273
最大決平成 7・7・5 民集 49 卷 7 号 1789 頁	51
最判平成 7・7・6 集民 176 号 69 頁 (7-63)	145
最判平成 7・12・15 刑集 49 卷 10 号 842 頁 (4-7)	34
最決平成 8・1・30 民集 50 卷 1 号 199 頁 (6-13)	79
最判平成 8・3・8 民集 50 卷 3 号 469 頁 (6-12)	78
最判平成 8・3・15 民集 50 卷 3 号 549 頁 (8-6)	155
最判平成 8・3・19 民集 50 卷 3 号 615 頁 (3-14)	18
最大判平成 8・8・28 民集 50 卷 7 号 1952 頁 (14-24)	279
最大判平成 8・9・11 民集 50 卷 8 号 2283 頁	67
最判平成 8・11・18 刑集 50 卷 10 号 745 頁 (10-29)	207
最判平成 9・3・13 民集 51 卷 3 号 1453 頁 (12-8)	235
最判平成 9・3・28 判時 1602 号 71 頁 (12-7)	234
最大判平成 9・4・2 民集 51 卷 4 号 1673 頁 (6-19)	87, 91, 94
最判平成 9・8・29 民集 51 卷 7 号 2921 頁 (11-11)	218
最判平成 9・9・9 民集 51 卷 8 号 3850 頁 (13-10)	251
最判平成 10・3・13 自正 49 卷 5 号 213 頁 (3-15)	19
最大決平成 10・12・1 民集 52 卷 9 号 1761 頁 (14-2)	257
最判平成 11・1・22 判時 1666 号 32 頁	70
最判平成 11・2・23 判時 1670 号 3 頁	106
最大判平成 11・3・24 民集 53 卷 3 号 514 頁 (10-20)	200
最大判平成 11・11・10 民集 53 卷 8 号 1441 頁	65
最大判平成 11・11・10 民集 53 卷 8 号 1577 頁・1704 頁 (12-9)	235
最決平成 11・12・16 刑集 53 卷 9 号 1327 頁 (10-18)	199
最判平成 12・2・8 刑集 54 卷 2 号 1 頁 (9-8)	165
最判平成 12・2・29 民集 54 卷 2 号 582 頁 (4-14)	40
最判平成 12・4・21 判時 1713 号 44 頁	70
最判平成 13・2・13 判時 1745 号 94 頁 (12-11)	238
最判平成 13・3・13 訟月 48 卷 8 号 1961 頁	15
最判平成 14・1・29 民集 56 卷 1 号 185 頁 (7-17)	110
最判平成 14・1・31 民集 56 卷 1 号 246 頁 (13-5)	247
最大判平成 14・2・13 民集 56 卷 2 号 331 頁 (9-14)	171

最判平成 14・4・25 判時 1785 号 31 頁 (3-16)	20
最判平成 14・6・11 民集 56 卷 5 号 958 頁 (9-22)	178
最判平成 14・7・9 民集 56 卷 6 号 1134 頁 (14-22)	277
最判平成 14・7・11 民集 56 卷 6 号 1204 頁 (6-20)	88
最大判平成 14・9・11 民集 56 卷 7 号 1439 頁 (12-16)	240
最判平成 14・9・24 判時 1802 号 60 頁 (7-22)	114
最判平成 15・3・14 民集 57 卷 3 号 229 頁 (7-25)	116
最判平成 15・4・18 民集 57 卷 4 号 366 頁 (9-17)	174
最判平成 15・9・12 民集 57 卷 8 号 973 頁 (4-9)	36
最判平成 15・10・16 民集 57 卷 9 号 1075 頁 (7-16)	109
最判平成 15・12・11 刑集 57 卷 11 号 1147 頁 (4-3)	31
最大判平成 16・1・14 民集 58 卷 1 号 56 頁	67
最判平成 16・3・16 民集 58 卷 3 号 647 頁 (11-8)	215
最判平成 16・4・13 刑集 58 卷 4 号 247 頁 (10-25)	204
最判平成 16・11・25 民集 58 卷 8 号 2326 頁 (7-47)	132
最判平成 16・11・29 判時 1879 号 58 頁 (3-10)	15
最大判平成 17・1・26 民集 59 卷 1 号 128 頁 (5-11)	57
最判平成 17・4・14 刑集 59 卷 3 号 259 頁 (10-22)	202
最判平成 17・4・26 集民 216 号 661 頁 (9-9)	166
最判平成 17・7・14 民集 59 卷 6 号 1569 頁 (7-50)	135
最大判平成 17・9・14 民集 59 卷 7 号 2087 頁 (12-3 14-30)	230, 232, 284
最判平成 17・11・1 集民 218 号 187 頁 (9-23)	178
最判平成 17・11・10 民集 59 卷 9 号 2428 頁 (7-23)	115
最判平成 18・2・7 民集 60 卷 2 号 401 頁 (8-7)	155
最大判平成 18・3・1 民集 60 卷 2 号 587 頁 (15-1)	287, 289
最判平成 18・3・17 民集 60 卷 3 号 773 頁 (3-23)	28
最判平成 18・3・23 判時 1929 号 37 頁 (3-19)	24
最判平成 18・6・23 集民 220 号 573 頁 (6-21)	89
最判平成 18・7・13 判時 1946 号 41 頁 (12-4)	232
最判平成 18・10・3 民集 60 卷 8 号 2647 頁 (7-42)	128
最判平成 19・2・27 民集 61 卷 1 号 291 頁 (6-5)	73
最判平成 19・9・18 刑集 61 卷 6 号 601 頁 (8-9)	157
最判平成 19・9・28 民集 61 卷 6 号 2345 頁 (11-6)	213
最決平成 19・10・19 家月 60 卷 3 号 36 頁 (4-15)	41
最判平成 20・2・19 民集 62 卷 2 号 445 頁 (7-10)	105
最判平成 20・3・6 民集 62 卷 3 号 665 頁 (4-10)	37
最判平成 20・4・11 刑集 62 卷 5 号 1217 頁 (7-35)	123
最決平成 20・4・15 刑集 62 卷 5 号 1398 頁 (4-5)	33
最大判平成 20・6・4 民集 62 卷 6 号 1367 頁 (5-4)	48

最判平成 20・6・12 民集 62 卷 6 号 1656 頁 (7-46)	132
最決平成 21・1・15 民集 63 卷 1 号 46 頁 (14-9)	264
最判平成 21・4・23 判時 2045 号 116 頁 (9-15)	172
最決平成 21・9・28 刑集 63 卷 7 号 868 頁 (10-19)	199
最大判平成 21・9・30 民集 63 卷 7 号 1520 頁	67
最判平成 21・11・30 刑集 63 卷 9 号 1765 頁 (7-36)	123
最大判平成 22・1・20 民集 64 卷 1 号 1 頁 (6-25)	90, 94
最大判平成 22・1・20 民集 64 卷 1 号 128 頁 (6-26)	93, 94
最判平成 22・2・23 判時 2076 号 40 頁 (9-25)	180
最決平成 22・3・15 刑集 64 卷 2 号 1 頁 (7-19)	111
最判平成 22・7・22 集民 234 号 337 頁 (6-22)	89
最大判平成 23・3・23 民集 65 卷 2 号 755 頁	65
最判平成 23・4・28 民集 65 卷 3 号 1499 頁 (7-18)	111
最判平成 23・5・30 民集 65 卷 4 号 1780 頁 (6-6)	74
最判平成 23・9・22 民集 65 卷 6 号 2756 頁 (15-3)	289
最大判平成 23・11・16 刑集 65 卷 8 号 1285 頁 (14-8)	262
最判平成 24・1・16 集民 239 号 253 頁 (6-7)	76
最判平成 24・2・16 民集 66 卷 2 号 673 頁	93
最判平成 24・2・28 民集 66 卷 3 号 1240 頁 (11-7)	214
最大判平成 24・10・17 民集 66 卷 10 号 3357 頁 (5-23)	67
最判平成 24・12・7 刑集 66 卷 12 号 1337 頁 (7-61)	143
最判平成 25・1・11 民集 67 卷 1 号 1 頁 (13-6)	161, 168, 248
最判平成 25・3・21 民集 67 卷 3 号 438 頁 (16-3)	292
最大決平成 25・9・4 民集 67 卷 6 号 1320 頁 (5-5)	50
最判平成 25・9・26 民集 67 卷 6 号 1384 頁 (5-6)	51
最大判平成 25・11・20 民集 67 卷 8 号 1503 頁 (5-20)	65
最判平成 26・5・27 判時 2231 号 9 頁 (7-52)	136
最判平成 26・7・9 判時 2241 号 20 頁 (14-31)	286
最判平成 26・7・18 訟月 61 卷 2 号 356 頁 (3-11)	16
最大判平成 26・11・26 民集 68 卷 9 号 1363 頁	69
最判平成 27・1・15 判時 2251 号 28 頁	70
最判平成 27・3・27 民集 69 卷 2 号 419 頁 (5-13)	58
最大判平成 27・11・25 民集 69 卷 7 号 2035 頁	66
最判平成 27・12・3 刑集 69 卷 8 号 815 頁 (10-9)	192
最判平成 27・12・14 民集 69 卷 8 号 2348 頁	249
最大判平成 27・12・16 民集 69 卷 8 号 2427 頁 (5-9)	54
最大判平成 27・12・16 民集 69 卷 8 号 2586 頁 (5-10)	55
最判平成 28・10・18 判時 2327 号 17 頁	70
最判平成 28・12・8 民集 70 卷 8 号 1833 頁	279

最判平成 28・12・15 判時 2328 号 24 頁 (9-10)	166
最決平成 29・1・31 民集 71 卷 1 号 63 頁 (7-24)	115
最大判平成 29・3・15 刑集 71 卷 3 号 13 頁 (10-14)	194
最判平成 29・3・21 集民 255 号 55 頁 (11-4)	212
最大判平成 29・9・27 民集 71 卷 7 号 1139 頁	69
最大判平成 29・12・6 民集 71 卷 10 号 1817 頁 (9-19)	176
最決平成 29・12・18 刑集 71 卷 10 号 570 頁 (10-7)	190
最決平成 30・3・8 LEX/DB25560450	20
最決平成 30・3・15 判例集未登載 (9-29)	182
最判平成 30・4・26 判時 2377 号 10 頁 (14-13)	267
最大決平成 30・10・17 民集 72 卷 5 号 890 頁 (14-3)	259
最大判平成 30・12・19 民集 72 卷 6 号 1240 頁	66
最決平成 31・1・23 判時 2421 号 4 頁 (4-16)	41
最判平成 31・2・5 判時 2430 号 10 頁	7
最判平成 31・2・14 民集 31 卷 2 号 234 頁 (14-14)	268
最判令和元・7・22 民集 73 卷 3 号 245 頁 (2-3)	4
最判令和 2・3・10 刑集 74 卷 3 号 303 頁 (10-32)	208
最決令和 2・3・11 裁判所ウェブサイト (4-17)	42
最判令和 2・6・30 民集 74 卷 4 号 800 頁 (13-7)	249
最判令和 2・7・16 刑集 74 卷 4 号 343 頁 (7-11)	106
最決令和 2・9・16 刑集 74 卷 6 号 581 頁 (9-11)	167
最判令和 2・10・9 民集 74 卷 7 号 1807 頁 (7-26)	117
最大判令和 2・10・23 判タ 1482 号 42 頁	69
最大判令和 2・11・25 裁判所ウェブサイト (14-15)	266, 269
最大判令和 3・2・24 裁時 1762 号 1 頁 (6-27)	94, 98
最判令和 3・3・18 裁時 1764 号 1 頁 (9-12)	168
最大決令和 3・6・23 裁時 1770 号 3 頁	56

■高等裁判所

大阪高判昭和 41・2・26 民集 34 卷 7 号 949 頁 (7-64)	146
名古屋高判昭和 45・8・25 刑日 2 卷 8 号 789 頁	148
仙台高秋田支判昭和 57・7・23 行集 33 卷 7 号 1616 頁	288
名古屋高判昭和 62・3・25 行集 38 卷 2・3 号 275 頁 (13-13)	254
東京高判平成 2・1・29 高民集 43 卷 1 号 1 頁 (15-4)	290
東京高判平成 4・12・18 判時 1445 号 3 頁	181
東京高判平成 7・8・10 判時 1546 号 3 頁 (7-43)	129
福岡高那覇支判平成 7・10・26 判時 1555 号 140 頁 (7-30)	120
東京高判平成 9・9・16 判タ 986 号 206 頁 (5-17)	61, 230
名古屋高判平成 12・2・16 判時 1726 号 111 頁 (7-49)	134

名古屋高判平成 20・4・17 裁判所ウェブサイト (2-5)	6
名古屋高判平成 24・4・27 判時 2178 号 23 頁 (12-19)	244
名古屋高判平成 24・5・11 判時 2163 号 10 頁 (7-53)	137
東京高判平成 25・1・16 判時 2184 号 14 頁 (10-6)	190
大阪高判平成 25・9・27 判時 2234 号 29 頁 (12-6)	233
東京高判平成 27・4・14LEX/DB25506287 (6-14)	81
仙台高判平成 28・2・2 判時 2293 号 18 頁 (4-11)	38
大阪高判平成 29・7・14 判時 2363 号 36 頁 (8-8)	156
東京高判平成 30・5・18 判時 2935 号 47 頁 (7-51)	135
東京高判令和 2・2・13 裁判所ウェブサイト	3
東京高判令和 3・5・27LEX/DB25569720	43

■ 地方裁判所・簡易裁判所

東京地決昭和 29・3・6 判時 22 号 3 頁 (13-8)	250
東京地判昭和 34・3・30 下刑集 1 巻 3 号 776 頁 (2-1)	2
東京地判昭和 37・1・22 判時 297 号 7 頁 (13-9)	251
東京地判昭和 39・9・28 下民集 15 巻 9 号 2317 頁 (7-20)	112
札幌地判昭和 42・3・29 下刑集 9 巻 3 号 359 頁 (2-6)	6
大阪地判昭和 44・12・26 判時 599 号 90 頁 (5-15)	59
札幌地判昭和 48・9・7 判時 712 号 24 頁, 行集 27 巻 8 号 1385 頁 (2-4)	5
神戸簡判昭和 50・2・20 判時 768 号 3 頁 (6-9)	77
東京地判昭和 55・7・24 刑月 12 巻 7 号 538 頁 (13-11)	252
京都地判昭和 59・3・30 行集 35 巻 3 号 353 頁 (6-10)	77
東京地判昭和 59・5・18 判時 1118 号 28 頁 (9-27)	181
熊本地判昭和 60・11・13 行集 36 巻 11・12 号 1875 頁 (4-12)	39
東京地判昭和 61・3・20 行集 37 巻 3 号 347 頁 (6-11)	77
神戸地判平成 4・3・13 行集 43 巻 3 号 309 頁 (11-12)	219
大阪地判平成 6・4・27 判時 1515 号 116 頁 (4-6)	34
熊本地判平成 13・5・11 判時 1748 号 30 頁 (14-29)	284
東京地判平成 25・3・14 判時 2178 号 3 頁 (12-5)	233
京都地判平成 25・10・7 判時 2208 号 74 頁 (7-27)	118
静岡地浜松支判平成 26・9・8 判時 2243 号 67 頁 (5-16)	60
東京地判平成 28・3・8 判時 2364 号 6 頁	2
東京地判平成 31・3・14 裁判所ウェブサイト (7-65)	146
仙台地判令和元・5・28 判時 2413・2414 号合併号 3 頁 (4-19)	43
東京地判令和元・5・28 裁判所ウェブサイト (14-6)	261
横浜地判令和元・9・26 訟月 66 巻 6 号 615 頁	38
東京地判令和元・12・12 労判 1223 号 52 頁 (4-18)	43
大阪地判令和 2・1・17 判例地方自治 468 号 11 頁 (7-28)	118

熊本地判令和 2・2・26 裁判所ウェブサイト (14-10)	265
那覇地判令和 2・6・10 裁判所ウェブサイト (13-15)	255
大阪地判令和 2・11・30 裁判所ウェブサイト	44
札幌地判令和 3・1・15 裁判所ウェブサイト	44
札幌地判令和 3・3・17 判時 2487 号 3 頁 (5-7)	52



憲法判例コレクション

A Collection of Cases on the Constitution of Japan

2021年11月15日 初版第1刷発行

	小 泉 良 幸
編 者	松 本 哲 治
	横 大 道 聡
発 行 者	江 草 貞 治
発 行 所	株 式 有 斐 閣 会 社

郵便番号 101-0051
東京都千代田区神田神保町 2-17

印刷・大日本法令印刷株式会社／製本・大口製本印刷株式会社

© 2021, Y. Koizumi, T. Matsumoto, S. Yokodaïdo.

Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-22811-5

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に(一社)出版者著作権管理機構(電話03-5244-5088, FAX03-5244-5089, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。